

# 知的財産報告書

## 1. コア技術と事業戦略

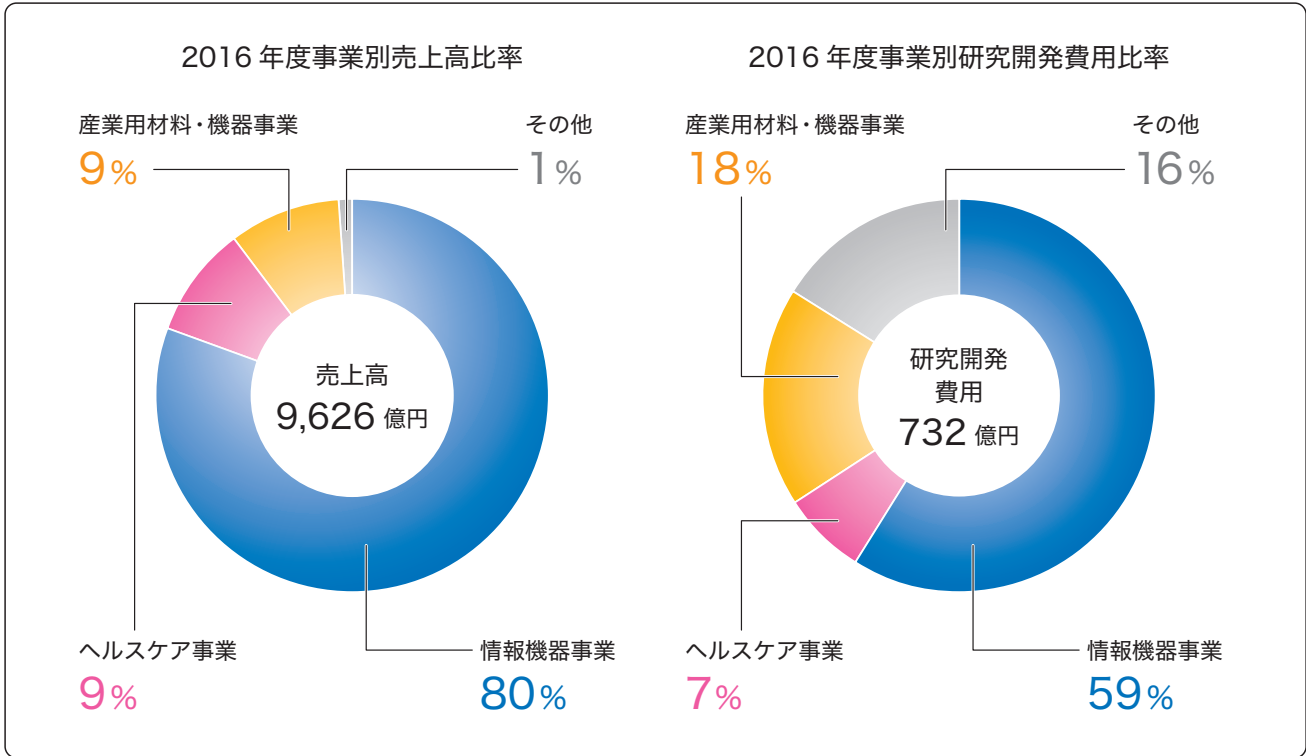
コニカミノルタ株式会社（以下当社）は、材料／光学／画像／微細加工といった「コア技術」を高度に融合して新しい価値を創造しています。2017年度に発表した中期経営計画「SHINKA 2019」※1において、事業領域を「基盤」、「成長」、「新規」の3領域に特定し、高収益事業実現にむけ、上述の「コア技術」を活用し、さらにオープンイノベーションの相乗効果により、それぞれの領域にあった様々な施策を実行しています。中でも「新規」は、「コア技術」をさらに発展させ、IoT時代の社会に新たな価値を提供できる高収益の事業の創出に注力しています。



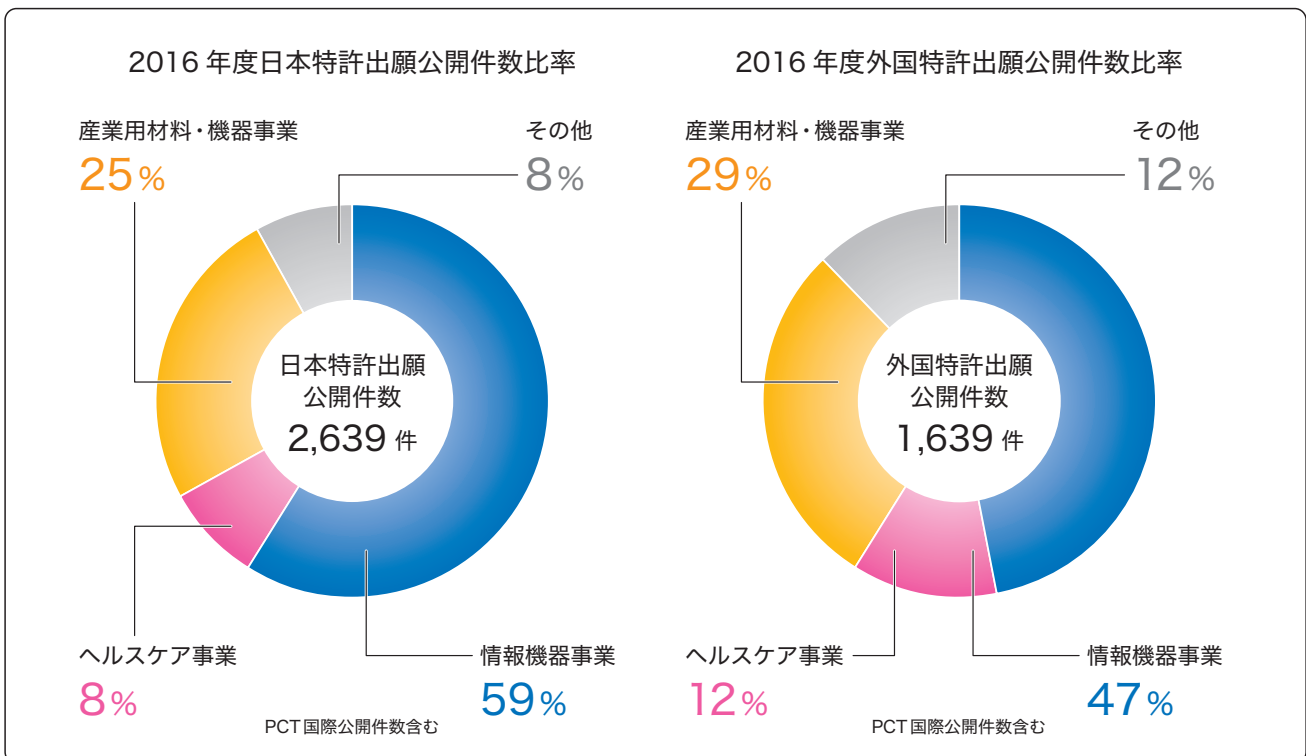
※1 中期経営計画「SHINKA 2019」に関する当社サイト：[https://www.konicaminolta.jp/about/investors/management/midterm\\_plan\\_presentations/index.html](https://www.konicaminolta.jp/about/investors/management/midterm_plan_presentations/index.html)

## 2. 事業を支える研究開発と知的財産

当社の事業別売上高比率（左下グラフ参照）に比べ、研究開発費用比率では「産業用材料・機器事業」、「その他」への比率が高くなっています（右下グラフ参照）。これは「新規事業」「成長事業」を含むこれらの領域への研究開発投資を積極的に行っていることを表しています。

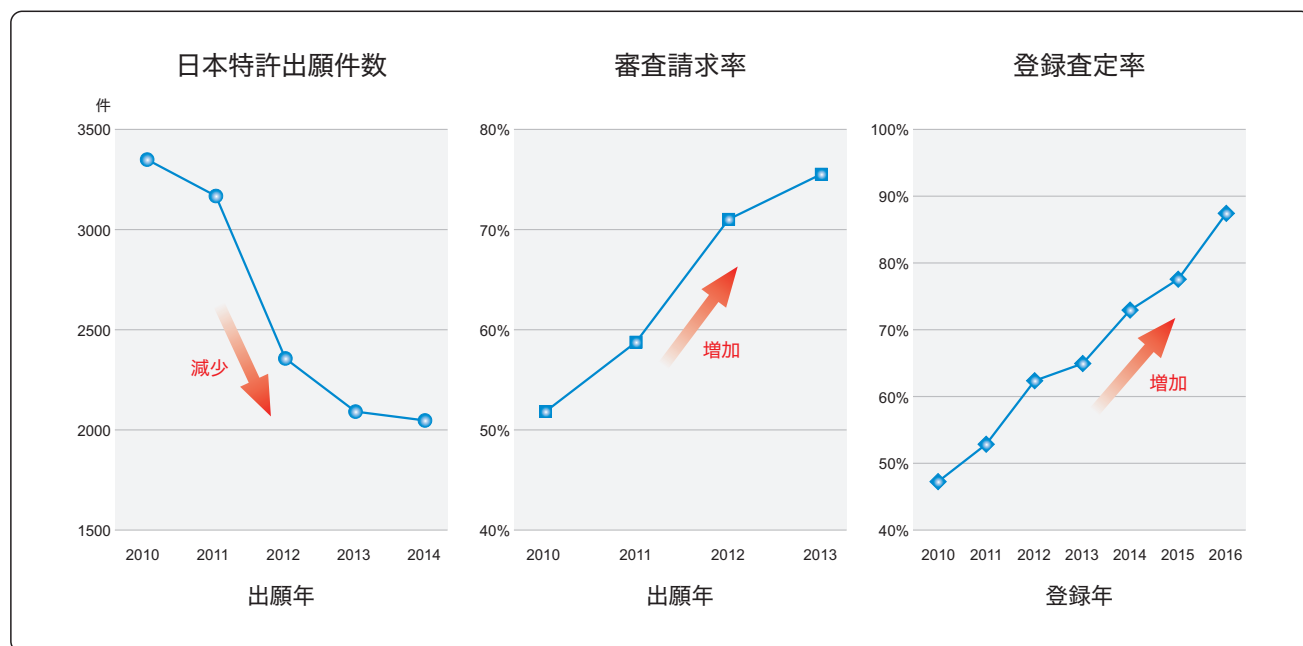


当社の特許出願も、研究開発投資活動を反映し、「新規事業」「成長事業」を含む「産業用材料・機器事業」、「その他」の領域における件数比率が高くなっています（下グラフ参照）。

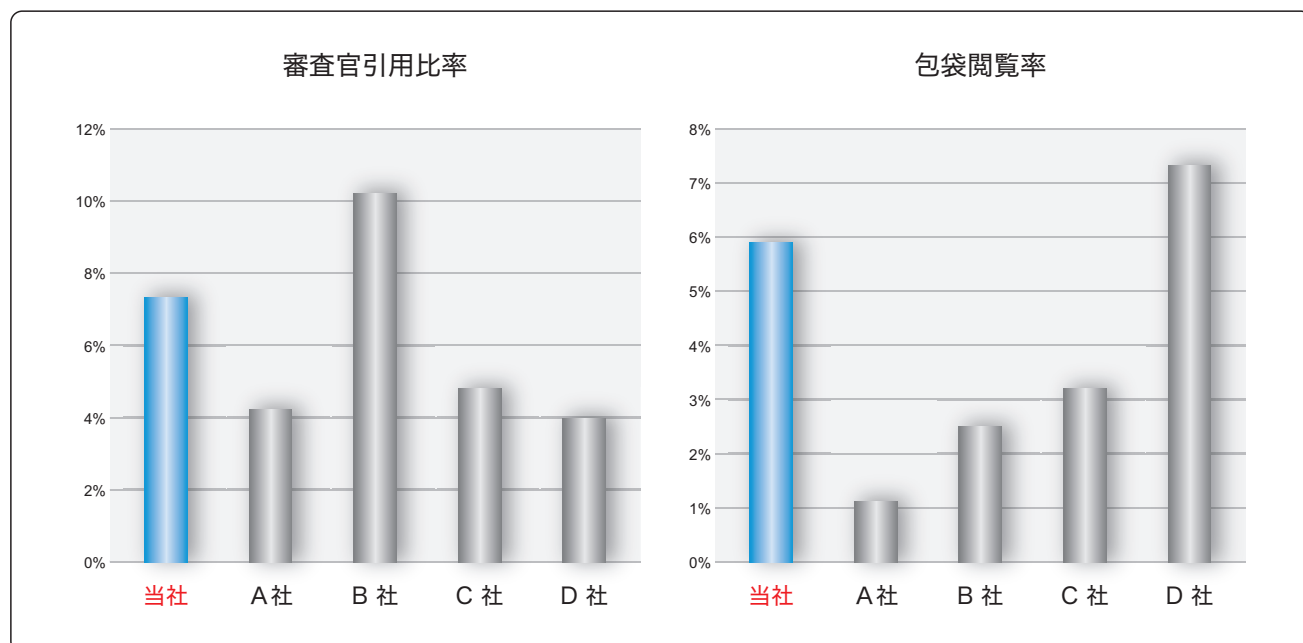


### 3. 日本における知的財産活動

当社は、特許出願件数を絞る一方で、審査請求率及び登録査定率を増加させることで、知財ポートフォリオの筋肉質化を図り、知的財産への投資効果を高めています。



他社特許出願の審査過程において当社特許出願が先行技術として引用され或いは他社から閲覧された場合、この当社特許出願は、優れた価値のある特許出願であると考えられます。これらを指標化したものが、審査官引用比率<sup>※2</sup>及び包袋閲覧率<sup>※3</sup>です。近年、当社において、多くの優れた発明を出願した結果、これら指標は共に高い比率となっています。

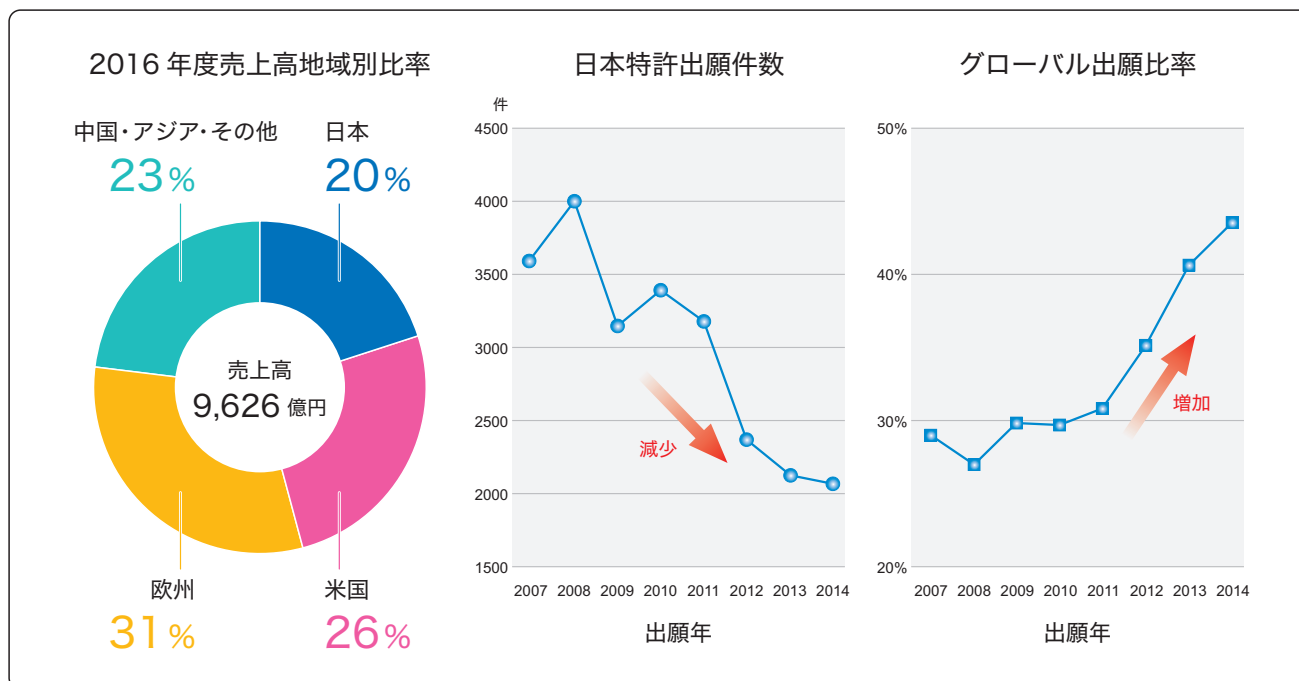


※2 他社の特許出願において、特許庁の審査官が拒絶理由に引用した当社の特許出願件数を総出願件数で割って算出した指標。市販の検索システムを活用し当社にて算出（表中A社～D社は同業他社）。

※3 他社が、審査の過程で包袋（出願以後の特許庁と出願人とのやりとりを保存したもの）を閲覧した当社の特許出願件数を総出願件数で割って算出した指標。市販の検索システムを活用し当社にて算出（表中A社～D社は同業他社）。

## 4. グローバルな知的財産活動

売上の80%が海外となっている当社にとっては海外の知的財産が非常に重要となっています。下のグラフに示すとおり、日本特許出願件数を絞る一方で、外国特許出願を行った日本特許出願の割合（グローバル出願比率）を増加させており、当社のビジネスのグローバル化に対応しています。



当社のグローバルな知的財産活動の結果、2016年度日米中の特許保有状況は以下の通りとなっています。

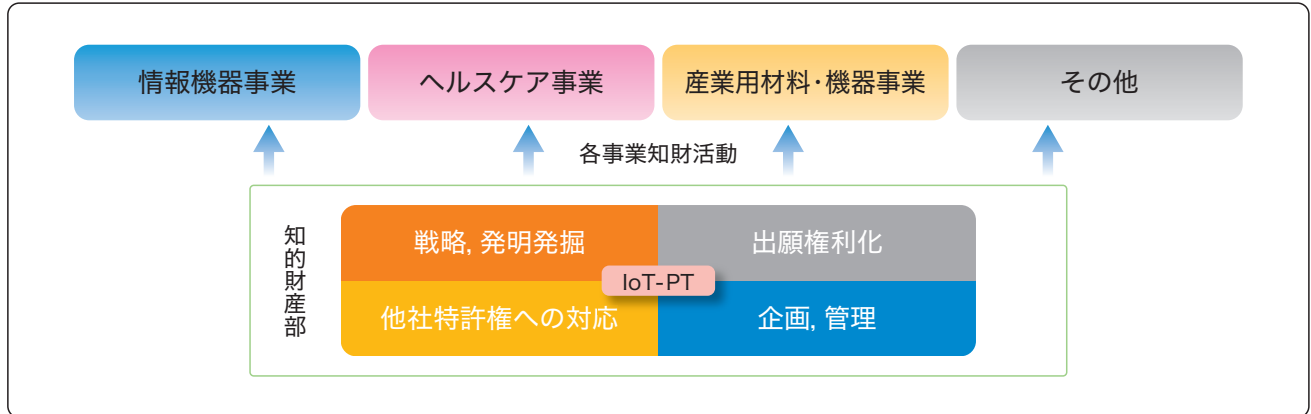
	日本	米国	中国
保有件数	13,209 件	7,055 件	1,388 件
特許取得件数	1,380 件 (日本企業中22位※4)	537 件 (日本企業中19位※5)	201 件

※4 特許庁発行の「特許行政年次報告書2017年度版」の情報に基づく特許取得数の順位です。

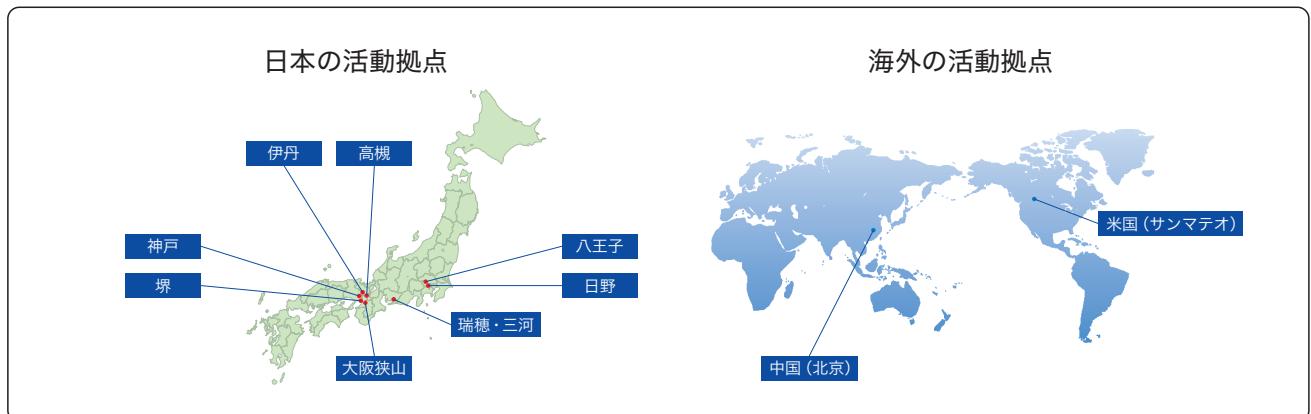
※5 Intellectual Property Owners Association (Top 300 Patent Owners) の情報から順位を推定しています。

## 5. 知的財産活動を支える体制

当社の知的財産活動の中核組織は知的財産部であり、当事業の知的財産活動をすべて管轄しています。また、知的財産部は以下の機能を有する組織形態を取っています。近年はIoTの重要度が世界的にまた当社にとっても増しており、組織横断的なIoTプロジェクトチームを作ってIoT分野における知的財産対応を推進しています。



当社では、知的財産部員の活動拠点を国内外の開発拠点に設け、開発者と密接にコミュニケーションを行える環境作りを行っています。



知的財産部の最大拠点は、グループ最大規模の研究開発棟（SKT棟<sup>※6</sup>、東京八王子）にあり、開発と密接にコミュニケーションが取れる体制を敷いています。



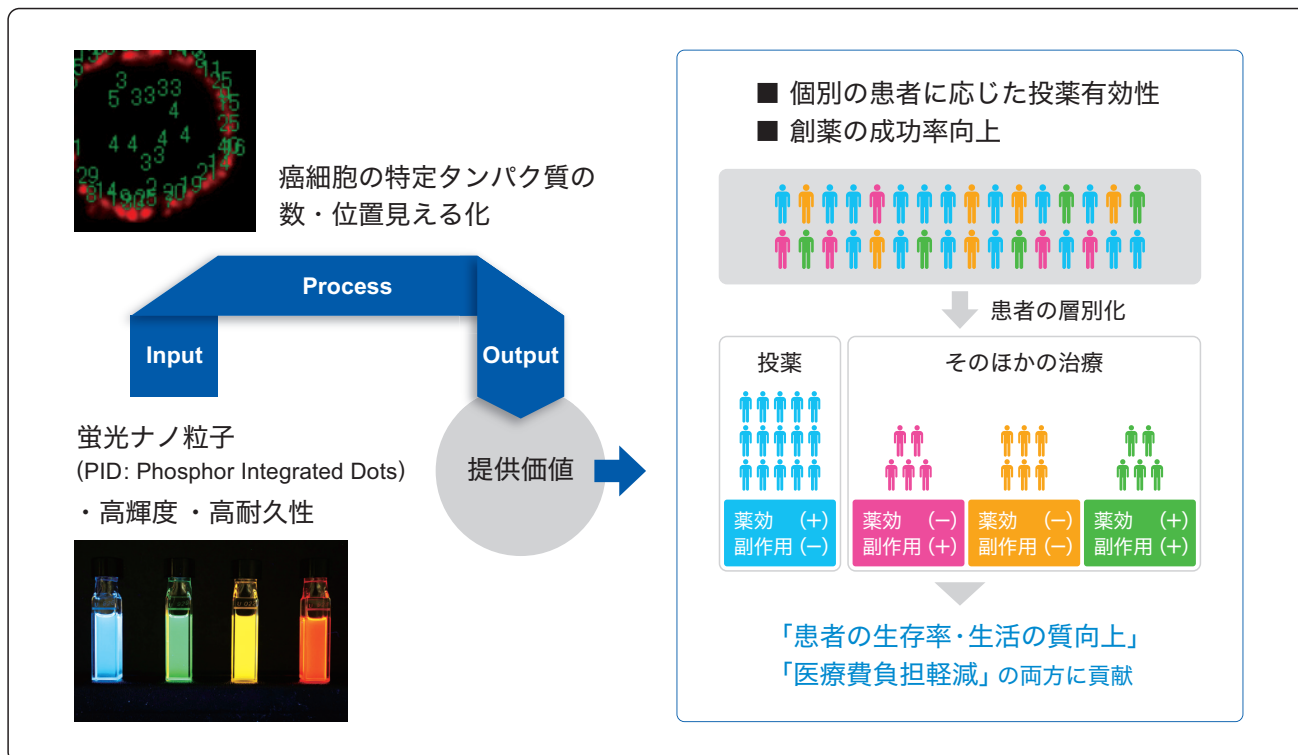
※6 SKT棟を紹介する当社サイト：[https://www.konicaminolta.jp/about/release/2014/1014\\_02\\_01.html](https://www.konicaminolta.jp/about/release/2014/1014_02_01.html)

## 6. 事業における知的財産活動の事例

当社は、癌細胞に発現するたんぱく質を蛍光ナノ粒子を用いて正確に検出する技術「HSTT (High Sensitive Tissue Testing)」を開発しました。



当社はこのHSTT技術を利用した個別化医療、創薬支援事業<sup>※7</sup>を、「新規事業」として、本格的に事業参入を図っており、2017年には製薬大国アメリカで事業を開始する予定です<sup>※7</sup>。この事業参入を知的財産面から強力にサポートするため、米国特許出願を積極的に進め、2016年度末の時点で約100件の特許出願を行っています。



※7 個別化医療、創薬支援事業に関する当社関連サイト (特集1参照) : [https://www.konicaminolta.jp/about/investors/ir\\_library/br/br2017\\_2nd/special.html](https://www.konicaminolta.jp/about/investors/ir_library/br/br2017_2nd/special.html)

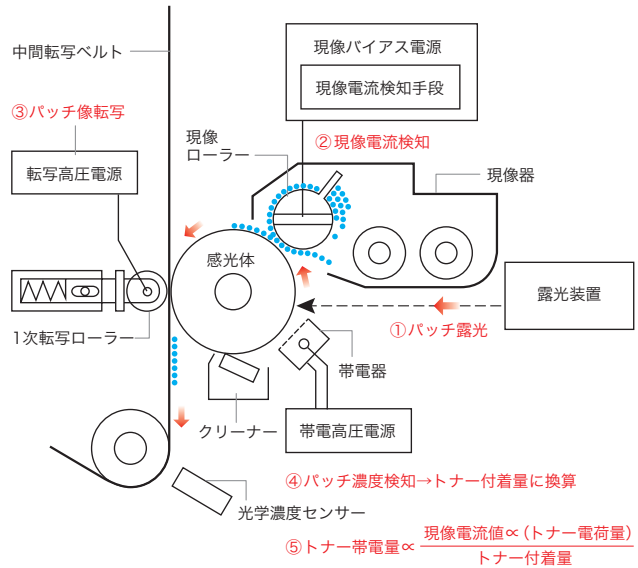
## 7. 表彰等

2016年度地方発明表彰（公益社団法人発明協会主催）において、当社の特許第5,024,192号の発明が発明協会東京優秀賞を受賞しました。当社のプロダクションプリンタのフラッグシップ機 bizhub PRESS C1100/C1085はその画質と信頼性の高さにおいてお客様に好評を得ていますが、本発明は画質及びその信頼性の向上に貢献しています。

### 2016年度発明協会東京優秀賞受賞

発明の名称：トナー帯電量測定を実装した画像形成装置  
 発明者：宮坂 裕, 田村 暢康, 小林 一敏

デジタル印刷機等に利用される電子写真方式のカラー作像装置において、装置内で各色のトナー帯電量  $Q/M$  を簡便かつ高精度に実測する方法を提供するもので、帯電量の算出に必要なトナー付着量の検出に濃度センサーを活用することにより、製品への実装を可能とした。得られた帯電量測定値を作像プロセス条件の調整等に利用することにより、画質や色再現の安定性を向上し、プリンターの信頼性を高めた発明。



2016年11月10日、パテントリザルト社が公表した「全業種 特許資産規模ランキング」(2015年度登録)<sup>※8</sup>にて当社が第6位になったと日本経済新聞に掲載されました。

順位	前年 順位	企業名	特許資産規模 (pt)	特許件数
1	1	三菱電機	135,429.2	3,394
2	2	トヨタ自動車	131,974.7	4,325
3	3	パナソニック	127,267.8	3,398
4	4	キヤノン	95,795.4	3,699
5	10	本田技研工業	86,187.7	1,940
6	15	コニカミノルタ	73,190.2	1,608

記事では、2015年度の15位から大きく順位を上げた企業として紹介されています。

当社の特許登録件数は、2015年度は1,608件で順位は13位、2016年度登録件数は1,380件で順位は22位（P.4参照）ですが、特許資産規模ランキングでは6位となっています。

※8 「全業種 特許資産規模ランキング」記事。パテントリザルト社サイト：<https://www.patentresult.co.jp/news/2016/11/all.html>

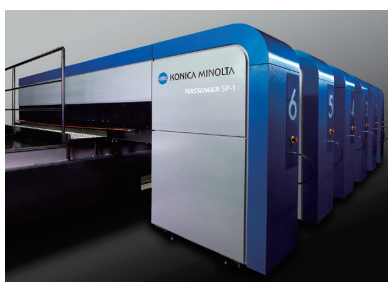
## 8. ブランド価値の維持・向上

当社は、製品デザインをブランド価値の維持・向上につながる重要な要素であると捉えており、積極的に製品デザインの向上・洗練に努めています。その活動の結果、以下の3製品群について「公益財団法人日本デザイン振興会主催2016年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

また、これら製品を含めデザインの保護にあたっては、ブランド価値の向上及び模倣品対策の観点から、日本や海外において意匠の出願・権利化を行っており、2016年度末におけるワールドワイドでの意匠権保有件数は、約340件となっています。



bizhub PRO 1100



ナッセンジャー SP-1



色彩輝度計「CS-150/CS-160」  
輝度計「LS-150/LS-160」

本報告書に含まれている当社の将来にかかわる事項の記述は、現時点の事業環境に基づく予想であり、今後の事業環境の変化により変更する可能性がございます。